青年部第65回定期大会
日時　11月30日（火）13：30～
場所　水戸市　ザ・ヒロサワ・シティ会館分館

女性部第65回定期大会
日時　12月１日（水）13：30～
場所　水戸市　ザ・ヒロサワ・シティ会館分館

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30　自治労茨城県本部
Ｅメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 ＝ 千　歳　益　彦
毎　月　５　の　日　発　行
定　　価 ＝ １部５円（組合費に含む）
印　刷　所 ＝ コトブキ印刷株式会社

第49回衆院選

5区浅野・6区青山当選

立憲は議席数減らす

第49回衆議院選挙が10月31日に行われ、県本部が推薦・支援した茨城選挙区の候補者は、5区浅野哲さんが当選、6区青山大人さん、7区中村喜四郎さんは北関東ブロックから比例復活当選しました。

当選を祝う浅野哲衆議院議員（中央）

当選を祝う青山大人衆議院議員（中央）

全体では、自民党が261議席を占め、国会を安定的に運営するために必要な「絶対安定多数」を単独で確保しました。また、日本維新の会が政権批判票を取り込み第3党となるなど伸張しました。公務員の人員削減など徹底した改革を訴える維新の会の動向には自治労として今後も注視していく必要があります。

一方、立憲民主党は、衆院選初の野党による共闘で候補者を一本化し、政権選択選挙として臨んだものの、小選挙区・比例代表とも伸びず、公示前の110議席から96議席に減らす厳しい結果となりました。

岸田首相は、自民党総裁選で「新しい資本主義」を掲げ、新自由主義からの政策転換を打ち出しましたが、その中身ははっきりとせず、安倍・菅政権を継承することに変わりありません。自公政権で進められてきた経済政策や社会保障の切り捨てなどの回復を求め、安倍路線を継承する憲法改正・安全保障政策について反対していかなければなりません。

来年夏には、参議院選挙が予定されています。自治労は、地方自治・公共サービスの再構築と働くもののための政治を実現するため、自治労組織内予定候補者「鬼木まこと」の必勝をめざしています。

「自治労本部見解」裏面掲載

第１回拡大闘争委員会

すべての単組で要求書提出を

2021賃金確定闘争方針を決定

団結ガンバローでたたかう決意を固める参加者

県本部は10月22日、自治労会館で第１回拡大闘争委員会を開き、賃金確定闘争に向け当面する取り組みについて確認しました。

冒頭、千歳委員長があいさつし、「人事院勧告の一時金2年連続の引き下げは、コロナ禍で奮闘する組合員のことを考えれば納得できないこと」として賃金確定闘争の取り組み強化と、また、会計年度任用職員の組織化と処遇改善・一時金減額阻止、定年引き上げの条例改正に向けた対応、31日に投開票される衆院選での県本部推薦・支援等候補者の必勝を訴えました。

生井澤書記長からは、今年の人事院と県人事委員会勧告について、花島副委員長から2021現業・公企統一闘争の取り組みについて報告しました。

議事では、2021賃金確定闘争の推進について生井澤書記長が提案。人事院・県人事委員会勧告の「月例給改定なし・一時金0・15月引き下げ」を受け、単組での確定闘争の取り組みと重点課題を説明しました。

今年は、自民党総裁選や総選挙などの影響で給与法案を決める国会の動向が未だ不透明なこと、一時金支給基準日となる12月1日や条例改正までの短期間の日程を踏まえ、各単組では十分な労使協議の時間を確保する必要があります。そのためには、勧告内容とは別に各単組で個別課題を設定し、解決に向け要求書の提出を先行して行っていかなければなりません。

また、来年3月または6月議会で改正される定年引き上げを見据えた職場環境の整備にむけた協議も同時に行い、全ての単組で、最低でも要求書の提出、交渉・協議・妥結を行い、前進をめざします。

スケジュールでは、地公労の対県交渉日である11月15日にヤマ場を合わせ、24日を県本部統一行動日とする提案があり、賃金確定闘争の方針を決定しました。

委員会の最後には、千歳委員長の音頭で団結ガンバローを三唱し、たたかう決意を固めました。

また、この日の前段に行われた県本部第1回執行委員会において、第49回衆議院選挙・茨城第1区の福島のぶゆきさんを自主投票とすることも報告されました。

2021賃金確定闘争取り組みスケジュール

	単　　組	県　本　部	
10月	単組執行委員会 ・統一単組要求書の検討（先行）	県人事委員会勧告	10月11日
	単組執行委員会 ・国、県人勧をふまえて要求書の再検討	第5回ブロック活動者学校	10月16日
	単組執行委員会・中央委員会 ・要求書（案）の決定	拡大闘争委員会 ・確定方針の補強	10月22日
	賃金・確定闘争要求書の提出（10/30）	第1次確定オルグ 地公労対県交渉（第１回） 現業・公企統一闘争総決起集会	10月25日～ 10月26日 10月30日
11月	回答書受理・交渉（11/8）	地公労対県交渉（第２回） 市町村課申入れ 市長会・町村会申入れ	11月5日 11月8日 11月5日
	〈第１波〉交渉期間…11月2週（11月8～12日） 全国統一行動日（戦術集中日）　…11月12日（金）		
		地公労対県交渉（ヤマ場） ・地公労決起集会	11月15日
	〈第２波〉交渉期間…11月３週～４週（11月15～24日） 県本部統一行動日（戦術集中日）…11月24日（水）		
	人勧の取扱いについて妥結 給与条例の改正案提出 改正案可決成立　【越年交渉の場合】	第２次確定オルグ	
12月	〔自治体12月議会〕　単組交渉継続 一時金改定支給（12月10日）		
1月	単組執行委員会 ・人勧以外の積み残しについて継続交渉 ・春闘の取り組み内容確認	春闘討論集会	1月19日

第49回衆院選・茨城県内結果

太字は推薦・支援候補

第１区	当選	福島　伸享	無	元	105,072
	（比例）当選	田所　嘉徳	自民	前	96,791
第２区	当選	額賀福志郎	自民	前	110,831
		藤田　幸久	立民	元	61,103
第３区	当選	葉梨　康弘	自民	前	109,448
		梶岡　博樹	**立民**	**新**	**63,674**
		岸野　智康	維新	新	31,100
第４区	当選	梶山　弘志	自民	前	98,254
		武藤　優子	維新	新	25,162
		大内久美子	共産	新	16,018
第５区	**当選**	**浅野　哲**	**国民**	**前**	**61,373**
	（比例）当選	石川　昭政	自民	前	53,878
		飯田美弥子	共産	新	8,061
		田村　弘	無	新	3,248
第６区	当選	国光　文乃	自民	前	125,703
	（比例）当選	**青山　大人**	**立民**	**前**	**113,570**
第７区	当選	永岡　桂子	自民	前	74,362
	（比例）当選	**中村喜四郎**	**立民**	**前**	**70,843**
		水梨　伸晃	維新	新	14,683

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

労働運動で発信力をたかめよう

連合茨城が定期大会

連合茨城は、10月29日、水戸市内で第29回定期大会を開き、新年度の活動方針が決定されました。

はじめに内山会長は、「コロナ禍で働く仲間の労働環境が整備されていない実態が明らかになった。県内で働く仲間に連合茨城を知ってもらい、労働運動を通じて発信力をさらに高めていこう」とあいさつしました。

大会では、経過・決算報告のほか、「新しい運動スタイルの構築」に向けた政策・制度要求、労働条件改善、地域社会との連帯、組織の強化拡大などの方針が決定されました。

活動方針では、県本部の塙執行委員（県職連合・連合茨城医福労連事務局長）から「コロナ禍の医療福祉労働組合連絡会議の取り組み」について補強発言を行いました。新型コロナウイルス感染症で医療資材不足や患者受け入れ病床の設置など危機的状況の中で、産別を越え医療・福祉職場で働く組合員の情報共有を図り、昨年５月に県知事宛てに「茨城県内医療・福祉機関等への支援に関する要望書」、今年４月には「ワクチン接種に関する要望書」として特別休暇配慮など求めてきたことを発言しました。

役員改選では、自治労から千歳県本部執行委員長が副会長に再任されました。衆院選の必勝特別決議、大会宣言を採択し大会を終了しました。

定期大会で挨拶する内山会長

発言する塙執行委員（県職連合）

男女平等推進キャッチコピー募集中

国は、男性公務員の育児休業取得率を２０２０年度には13％以上とすることを目標に掲げていましたが、昨年の取得率は国家公務員が51・４％に対し、地方公務員が８％（２０１９年度）に留まっています。

また、今年、自治労が行った「働きやすさと職場の多様性に関するアンケート調査」では、ジェンダーハラスメントの経験（「身分や容姿をばかにされた」、「男・女らしくないと言われた」、「この仕事は女・男は無理と言われた」等）について、ＬＧＢＴＱ＋と答えた人では38・９％が「ある」と回答し非該当者のおよそ２倍、セクシュアル・ハラスメントではＬＧＢＴＱ＋と答えた人では21・１％が「ある」と回答し、非該当者の２倍以上となっています。

このような中、自治労は男女平等を重要課題と位置づけ、毎年６月を男女平等推進月間として取り組みを展開しています。来年６月に向け運動啓発用ポテッカーを作成するためキャッチコピーを組合員の皆さんから公募し入選者には商品券が当たります。

職場での男女平等、男性の育児参加、ジェンダーやセクシュアル・ハラスメントがない、誰もが安心して働き続けられる職場環境をつくっていきましょう。

キャッチコピーテーマ

- ○　職場における男女平等を進めるにあたっての課題を意識できるもの
- ○　男性の育児参画の促進を啓発する内容
- ○　ハラスメントの防止を呼びかけるもの

【応募方法】　氏名、単組名、キャッチコピー、キャッチコピーの意図・意味を添えて下記までお申し込みください。（2021年11月23日必着）
自治労茨城県本部　FAX 029-222-2057　Eメール kenhonbu@j-ibaraki.jp

第49回衆議院選挙の結果に対する見解

1. 10月31日、第49回衆議院選挙の投開票が行われた。
　大変厳しい情勢ではあったが、組織内候補は、逢坂誠二(北海道8区・立憲)、新垣邦男(沖縄2区・社民)の２人が当選した。また、政策協力候補は、石川香織(北海道11区・立憲)、金子恵美(福島1区・立憲)、西村智奈美(新潟1区・立憲)、福田昭夫(栃木2区・立憲)、大島敦(埼玉6区・立憲)、後藤祐一(神奈川16区・立憲)、近藤昭一(愛知3区・立憲)、泉健太(京都3区・立憲)、北神圭朗(京都4区・無所属)、小川淳也(香川1区・立憲)、玉木雄一郎(香川2区・国民)、吉川元(比例九州ブロック・立憲)の12人が議席を獲得した。
　この間、全国各地で、組織内候補・政策協力候補をはじめ、すべての推薦候補の必勝に向けて、ご奮闘を重ねていただいた仲間の皆さんに、深く感謝と御礼を申し上げる。
2. 結果として自民党は、改選前の276議席から若干下回ったものの261議席を獲得し、国会を安定的に運営できるとされる「絶対安定多数」を単独で確保する結果となった。野党は立憲民主党が改選前の109議席を大きく下回る96議席の獲得にとどまるという極めて残念な結果となった。その他、国民民主党が11議席、社会民主党が１議席、日本共産党が10議席、れいわ新選組が３議席を獲得し、日本維新の会が改選前の11議席から大きく伸ばし、41議席を獲得する結果となった。
3. 今回の選挙は、立憲民主党を中心とした「中道・リベラル」勢力の拡大をはかり、政権交代を展望するうえで民主的な政治を取り戻す「大きなチャンス」であった。自治労としても10月15日に開催した第１回県本部代表者会議において、「自公政権を過半数割れに追い込み、政治変革の端緒とする」との方針を確認し、組織の総力を挙げて選挙戦に取り組んできたが、極めて厳しい結果になったと言わざるを得ない。
4. 与党・自民党は、メディアジャックをして総裁選を展開することにより、それまでの菅政権の失政を棚上げし、トップを岸田首相にすげ替え、内閣支持率を回復させた上で選挙戦に臨んだ。解散から投開票日までの設定をこれまでの最短日程とするなど、選挙目当ての戦術が功を奏した結果と言える。
　一方、立憲民主党を中心とする野党は213選挙区で候補者を一本化し、前回をはるかに上回る選挙区で接戦の状況を作り出した。しかし、野党第一党である立憲民主党は党の幹部やベテラン議員が競り負けるなど、小選挙区で57議席、比例区でも39議席の獲得にとどまった。立憲民主党にとって結党以来、二度目の総選挙であったが、コロナ禍において高まった国民の政治に対する不満の受け皿とはなりきれず、有権者から十分な政権の選択肢とは認められていないことを示す厳しい結果であった。
　他方、「能力・実績主義の公務員制度改革」「国・地方公務員の人員・人件費の２割削減」「人勧の官民比較のあり方の抜本的見直し」を公約に掲げる日本維新の会が解散前の議席から大きく伸ばし、国会において党単独で法案を提出できる議席を獲得しており、今後の動向を注視していかなければならない。
5. 岸田首相は「新自由主義的政策から転換」を訴え、格差縮小のため分配政策を重視すると強調しているが、「アベノミクス」の否定ではないとするなど政策の違いが明確になっていない。憲法改正や安全保障などについてもこれまでの政策を継承する立場をとっており、基本的には「安倍・菅政権」の流れを汲んだ政権と言える。憲法改正に前向きな日本維新の会と与党の議席数を合わせると、憲法改正発議に必要な310議席を大きく超えており、今後憲法改正にむけた動きが加速することが危惧される。
　野党第一党である立憲民主党には、この衆議院選挙の総括を行った上で、来年７月の参議院選挙に向けた戦略および党勢回復の議論を早急に行うとともに、経済政策や社会保障、安全保障、憲法など、岸田政権の政策への対立軸、めざすべき社会像を明確に示した上で国会における活発な政策論争を強く期待したい。
6. 第95回定期大会で確認された「2022-2023年度運動方針」では、メインスローガンを「一隅を照らす」とした。社会の隅々まで光をあてるのは地域公共サービスの役割であり、地域で働く地域公共サービス労働者の声を国政に反映させ、働く者の生活改善のための政策を実現することが不可欠である。
　自治労としては、引き続き「中道・リベラル」勢力の拡大をめざすとともに、あらためて地方自治と公共サービス労働者の権利と生活を守るため、政策実現に向けた政治活動の意義を組織全体で共有化し、本日から来年７月の第26回参議院選挙に向けた取り組みを進めていかなければならない。我々の代表である組織内候補予定者『鬼木まこと』の必勝にむけ、自治労組織の総力をあげて取り組んでいこう。

2021年11月１日
全日本自治団体労働組合　　中央執行委員長　川本　淳

奨学金の返済で悩んでいませんか？
11月は奨学金相談の強化月間です!!
ライフサポートセンターいばらき
0120 FreeDial 0120-786-184
月～土曜日（祝日除く）AM10:00～PM5:30
奨学金の返済でお悩みの方のご相談お待ちしています。
労福協は「奨学金制度を改善し、教育費負担の軽減につながる取組み」を展開しています。
主催：茨城県労働者福祉協議会